

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月13日

上場会社名 ハリマ化成株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4410

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.harima.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 小林 節生

TEL (06) 6201-2461

中間決算取締役会開催日 平成15年11月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	11,386	1.2	664	37.2	823	26.0
14年9月中間期	11,248	1.9	484	48.2	653	42.0
15年3月期	22,590	-	929	-	1,238	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	497	56.3	19.14
14年9月中間期	318	983.6	12.21
15年3月期	843	-	32.34

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 25,998,888株 14年9月中間期 26,077,977株
15年3月期 26,069,683株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	5.00	-
14年9月中間期	5.00	-
15年3月期	-	10.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年9月中間期	41,957		26,202		62.5	1,007.94
14年9月中間期	43,370		26,053		60.1	999.11
15年3月期	40,248		24,874		61.8	956.70

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 25,996,224株 14年9月中間期 26,076,544株
15年3月期 26,000,124株
2. 期末自己株式数 15年9月中間期 84,172株 14年9月中間期 3,852株
15年3月期 80,272株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	23,000	1,650	900	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円62銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざま要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の5ページの「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の業績の見通し」をご参照下さい。

10. 個別中間財務諸表等

10-1. 中間貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度末 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,365		3,603		2,709	
受取手形	1,222		2,151		1,241	
売掛金	6,880		6,804		6,731	
有価証券	232					
たな卸資産	1,706		1,781		1,515	
繰延税金資産	172		74		112	
その他	367		194		360	
貸倒引当金	41		42		41	
流動資産合計	13,906	33.1	14,566	33.6	12,630	31.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,951		2,017		2,012	
機械装置	2,096		2,267		2,230	
土地	5,922		5,922		5,922	
その他	1,915		2,102		2,009	
有形固定資産合計	11,886	28.4	12,310	28.4	12,175	30.3
無形固定資産	93	0.2	103	0.2	98	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	7,185		6,407		5,800	
繰延税金資産	1,921		2,446		2,550	
長期貸付金	8,316		8,174		8,348	
その他	1,234		1,280		1,213	
貸倒引当金	2,586		1,919		2,568	
投資その他の資産合計	16,072	38.3	16,389	37.8	15,344	38.1
固定資産合計	28,051	66.9	28,803	66.4	27,618	68.6
資産合計	41,957	100.0	43,370	100.0	40,248	100.0

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度末 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	4,626		4,560		4,088	
短期借入金	4,977		5,927		4,777	
未払法人税等	387		292		276	
その他	872		1,334		1,146	
流動負債合計	10,863	25.9	12,116	27.9	10,288	25.6
固定負債						
長期借入金	3,705		4,282		3,993	
退職給付引当金	126				44	
関係会社事業損失引当金	408		291		408	
役員退職慰労引当金	651		627		638	
固定負債合計	4,891	11.6	5,201	12.0	5,085	12.6
負債合計	15,755	37.5	17,317	39.9	15,374	38.2
(資本の部)						
資本金	10,012	23.9	10,012	23.1	10,012	24.9
資本剰余金						
資本準備金	9,744		9,744		9,744	
資本剰余金合計	9,744	23.2	9,744	22.5	9,744	24.2
利益剰余金						
利益準備金	501		501		501	
任意積立金	4,944		6,068		6,068	
中間(当期)未処分利益	790		591		700	
利益剰余金合計	6,237	14.9	7,161	16.5	5,869	14.6
その他有価証券評価差額金	238	0.6	864	2.0	724	1.8
自己株式	30	0.1	1	0.0	27	0.1
資本合計	26,202	62.5	26,053	60.1	24,874	61.8
負債及び資本合計	41,957	100.0	43,370	100.0	40,248	100.0

中間貸借対照表注記

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産減価償却累計額	17,696	16,963	17,347
2. 担保提供資産	1,821	1,826	1,912
3. 保証債務高	766	1,176	863
4. 受取手形の債権流動化による譲渡高	795	100	1,013

5. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるために特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末（前期末）の借入未実行残高は次の通りであります。

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
特定融資枠の総額	5,000	5,000	5,000
期末借入実行残高	500	1,000	500
期末未使用枠残高	4,500	4,000	4,500

10-2 . 中間損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間 （自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日）		前中間会計期間 （自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日）		前事業年度 （自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	11,386	100.0	11,248	100.0	22,590	100.0
売 上 原 価	8,660	76.1	8,716	77.5	17,571	77.8
売 上 総 利 益	2,725	23.9	2,531	22.5	5,018	22.2
販売費及び一般管理費	2,061	18.1	2,047	18.2	4,088	18.1
営 業 利 益	664	5.8	484	4.3	929	4.1
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	140		135		235	
そ の 他	91		118		232	
計	232	2.0	254	2.3	468	2.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	46		61		116	
そ の 他	26		23		42	
計	73	0.6	85	0.8	159	0.7
経 常 利 益	823	7.2	653	5.8	1,238	5.5
特 別 利 益			225	2.0	211	0.9
特 別 損 失	18	0.1	248	2.2	2,227	9.8
税引前中間純利益又は 税引前当期純利益	805	7.1	630	5.6	778	3.4
法人税、住民税及び事業税	393	3.5	310	2.8	340	1.5
法 人 税 等 調 整 額	85	0.8	1	0.0	274	1.2
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 利 益	497	4.4	318	2.8	843	3.7
前 期 繰 越 利 益	293		272		272	
中 間 配 当 額					130	
中間（当期）未処分利益	790		591		700	

中間損益計算書注記

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1. 減 価 償 却 実 施 額			
有 形 固 定 資 産	447	469	1,000
無 形 固 定 資 産	6	7	15
2. 特別利益及び特別損失の主な内訳			
特別利益			
投資有価証券売却益		14	
固定資産売却益		210	211
特別損失			
貸倒引当金繰入額	18	53	703
投資有価証券評価損		173	1,296
関係会社事業損失引当金繰入額		21	138
投資有価証券売却損			88

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産・・・移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(3) デリバティブ・・・時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

建物.....5～50年

機械装置...4～17年

(2) 無形固定資産・・・定額法。なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 関係会社事業損失引当金・・・関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建債権および外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

10-3 . 有 価 証 券 関 係

当中間会計期間、前事業年度及び前中間会計期間のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。